

課題4 活動内容

～活動拠点の確保に向けて～

誰でも気軽に利用できる拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、一人暮らしの高齢者の引きこもりを防ぐため、サロン活動を続けていましたが、これを発展させ、誰でも気軽に立ち寄りおしゃべりができる居場所づくりを検討していました。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協として地域内の学区会館の一室を借り上げ、月・火・金の10:00～12:00に、役員などが輪番で常駐して拠点を運営しています。
- 地区社協の拠点として、小会議、役員会等事務的な作業、パソコンを利用したの広報紙づくりや避難訓練などを行うとともに、高齢者の交流サロンや、地域包括支援センター職員による健康・介護等の相談、行政相談委員による困りごと相談なども実施しています。
- この拠点を地区社協の活動で使用する時間以外は、町内会など他の団体に利用できるようにしました。

▼活動拠点の様子



▼いきいきサロン



【3 行政等からの支援】

- 市社協が実施している地区社協活動拠点整備事業※1を活用して、拠点運営費の一部に充てています。
※1〔助成額〕 1.5万円～5万円/年(拠点の開設日等の要件により異なります。)

【4 これまでの成果】

- 地区社協の拠点が、他団体の人が気軽に訪れる場となっており、雑談的に小会議が進んでいます。
- 頻繁に顔を合わせる中で、他団体との交流が増え、活動の担い手確保につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、必要な備品などはスタッフや参加者が持ち寄るなど、継続的な拠点運営に取り組めます。
- 公助の取組として行政等では、活動拠点での取組の充実を支援するため、地域からの求めに応じて助成金※2の活用などを提案します。
※2 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 確保した活動拠点を可能な範囲で他団体に開放することで、地域資源の有効活用に加え、地域の一体感の醸成につながります。

課題4 活動内容

～福祉の視点に根差した拠点づくり～

空き家を活用した交流拠点づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、まちの中心に近い利便性のよい場所に築100年を超える古民家(空き家)があり、所有者は伝統の建築物を残し、地域で活用してもらいたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地域福祉のために活動する地域住民の有志で結成した一般社団法人と町内会などが中心となって、古民家の改修工事を行いました。
- 趣旨に賛同した住民ボランティアが増え、古民家を活用して子育て支援、認知症カフェ、居場所づくりなどを毎月行っています。
- 障害者福祉サービス事業所と協力し、古民家内に喫茶を開設し、障害者の就労支援を行っています。
- 地区社協の分室としての機能も持ち、困りごとの相談所を週2回開設しています。
- 古民家を新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場に活用し、地元の病院、高齢者介護施設、民生委員児童委員などと連携し、高齢者のワクチン接種を支援しています。

▼子育て支援活動



▼認知症カフェ



【3 行政等からの支援】

- 改修工事の実施に当たり、県共同募金会の地域テーマ募金※1により支援しました。また、市の認知症カフェ運営事業補助金※2や、その他補助金等※3を交付しました。
 - ※1 地域の住民団体等が、区社協と協働し、地域の様々な課題を解決するプロジェクトに対し、1月～3月期に地域で集めた募金額に応じて共同募金会が配分金を加算する仕組み(上限300万円/年度、最大3年度)。
 - ※2 【補助対象】 市内で認知症カフェを自主的に運営する団体または個人
【補助限度額】 補助対象経費の合計額から利用者負担金等の収入額を控除した額(ただし、毎月の開催回数や補助年数等に応じて限度額を設定)
 - ※3 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm(ふむふむ)助成金

【4 これまでの成果】

- 子ども、高齢者、障害者等、多世代・多様な人々の交流拠点として活用されています。
- 行政機関、地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センターなどの関係機関や専門職と連携することで、地域福祉を推進しています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、コロナ禍でも交流や情報交換ができる場として古民家の庭を活用した屋外サロンの整備を計画しています。
- 公助の取組として行政等では、更なる活動を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※4の活用などを提案します。
 - ※4 “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金、市社協のひろしまの地域福祉推進“チャレンジ応援”助成事業、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域住民の多様なニーズに対応するため、町内会、地区社協をはじめ様々な地域団体と行政等が連携しながら、交流の場づくりを進めることが重要です。

課題4 活動内容

～活動拠点の専従スタッフの確保に向けて～

子育て中のお母さんを拠点のスタッフに

【1 現状・課題】

- ある地域では、誰でも気軽に来られて情報交換ができる活動拠点を地域内に作るため、常駐スタッフの配置を考えていましたが、人材の確保が難しい状況があります。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協の役員が、子育てオープンスペースに参加しているお母さんや幼稚園に子どもを通わせているお母さんに声をかけ、地区社協の活動拠点の常駐スタッフとして、平日の午前中に有償で協力いただいています。

▼活動拠点の様子



【3 行政等からの支援】

- 市社協が地区社協助成金(運営費)^{※1}や地区社協活動拠点活性化支援事業助成金(常駐スタッフの配置に係る経費)^{※2}を交付しています。

※1〔助成限度額〕 10万円/年

※2〔助成限度額〕 48万円/年(最大3年間)

【4 これまでの成果】

- 常駐スタッフの交代がある時は、お母さん仲間の中から次の常駐スタッフを紹介してもらうなど、お母さん同士のつながりにより、常駐スタッフの継続した確保につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、常駐スタッフを継続的に確保するため、自主財源の確保を検討しています。
- 公助の取組として行政等では、令和2年度から開始した市社協の地区社協活動拠点活性化支援事業助成金について、今後、対象地区を順次増やしていきます。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 子育てオープンスペースを利用するお母さんなど地域活動の参加者を、拠点スタッフとして確保することが効果的です。
- ◎ 拠点スタッフのお母さんには、夏休みなどは子どもを拠点に連れてきて良いことにするなど、地域内で柔軟に考えていくことが重要です。

課題4 活動内容

～住民主体の持続可能な取組に向けて～

魅力ある地域資源を活用した自主財源の確保

【1 現状・課題】

- ある地域では、人口減少と高齢化が進み、地域力の低下が課題となっています。
- 地域特産品を活用して、にぎわいづくりや地域活動の財源確保、地域内の雇用創出に取り組みたいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会や地区社協、NPO法人など、まちづくりに取り組む様々な団体で協議会をつくり、住民アンケートやワークショップを行って活性化ビジョンをつくりました。
- 行政等へ積極的に相談し、市や国等のあらゆる補助金等の情報を得て、地域特産品の物流センター等の建設資金を調達しました。
- クラウドファンディング(インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること)にも挑戦し、目標の2倍以上の金額を集めることができました。

▼特産品販売の様子



▼施設のイメージ図



【3 行政等からの支援】

- ビジョンづくりに当たり、市からまちづくりアドバイザーの派遣や補助金※1交付を行いました。
 - ※1 [補助対象] 住みよいまちづくりの推進のために活動している団体
[補助限度額] 10万円/年(最大3年間)
- 当初、物流センター建設に活用できる市の補助金がなかったため、国の助成金等※2について情報収集・提案し、資金獲得につなげました。
 - ※2 (一財)日本民間公益活動連携機構の休眠預金等活用事業による助成金、(公財)JKAの公益事業振興補助事業
- その後、市が物流センター建設費用に対する補助金を交付しましたが、新型コロナウイルス感染症による影響に打ち勝ち、地域の活性化を図ることを目的としたもので、募集は1回限りであったため、タイミングを逃さず応募してもらうよう積極的に情報提供や助言を行い、資金獲得につなげました。

【4 これまでの成果】

- 補助金等やクラウドファンディングで獲得した資金によって物流センターを建設し、働く場や集うことのできる場づくりが進んでいます。
- クラウドファンディングで不特定多数の方から支援を募ることにより、地域や特産品のPRにつながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、加工品の製造・販売や有名シェフ考案レシピのチラシ作成などによって、地域特産品のさらなるブランド化に取り組みます。また、物流センターを単に特産品のための施設でなく、将来的には住民のあらゆるニーズに応える地域拠点へと整備していきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、にぎわいづくりや地域活動の財源確保を支援するため、地域からの求めに応じて補助金等※3の活用などを提案します。

※3 区の魅力と活力向上推進事業補助金、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 地域が補助金の活用を検討する場合には、その目的や内容を明確にすることで、行政等からの情報提供も受けやすくなります。

課題4 活動内容

～住民主体の持続可能な取組に向けて～

街区公園を使った自主財源の確保

【1 現状・課題】

- ある地域では、少子高齢化や人口減少社会の中でも、将来にわたって暮らしやすく、多様な世代が共生できる地域づくりのため、世代間の交流が必要と考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 世代間交流のため、中学生が中心となって検討した結果、既存の公園を舞台に新しい「子どもの遊び場」を創り出し、その取組を通じて大人たちと交流する「多世代型のまちづくりプロジェクト」が動き出しました。
- 中学生が中心となり、街区公園において「創り出す遊び」をテーマとした「冒険遊び場」を企画・実施しています。



冒険遊び場



【3 行政等からの支援】

- プロジェクトの拠点となっている公民館が事務局となって地域活動への助成金^{※1}や、学校や公民館による地域と連携した取組への助成金^{※2}に応募し、イベントの開催や遊び場環境の充実のための備品等を購入しました。

※1 (公財)ひろしま子ども夢財団の広島県子ども夢基金活動助成事業
【助成対象】 子どもに夢を与え、体験を促す活動を企画・実施する団体等
【助成限度額】 10万円

市社協のひろしまの地域福祉推進“チャレンジ応援”助成事業
【助成対象】 市域の福祉向上を目指して活動する非営利活動団体
【助成限度額】 30万円

※2 環境省の持続可能な地域づくりを担う人材育成事業、広島県公民館連合会の公民館等活性化モデル事業

【4 これまでの成果】

- メディア等にも取り上げられ、地元や参加者からの認知度、信頼度が高まり、高い評価を受けています。事業の継続に伴い、様々な地域団体との連携が広がりつつあります。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、活動資金の確保に向け、助成金や協賛金等に頼らない財政面での工夫を行っていきたく考えています。
- 公助の取組として行政等では、自主財源の確保による持続可能な取組となるよう、市の公園活用による地域コミュニティ活性化支援事業^{※3}による規制緩和の適用に向けた支援をします。

※3 町内会や地区社協等が街区公園等で「にぎわいづくりイベント」を実施する場合、一定の条件により営利活動の実施や自動販売機の設置等を許可する事業

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ 町内会や地区社協等が街区公園等で「にぎわいづくりイベント」を検討している場合、市に相談すると、規制緩和により街区公園等で営利活動等ができる場合があります。

課題4 活動内容

～全住民を対象とした活動の充実に向けて～

防災を中心とした活動への転換

【1 現状・課題】

- ある自治会では、少子高齢化の影響もあり、季節イベントや交流活動を中心とした地域活動への参加者は年々減少しています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 多くの住民にとって関心が高い「防災」を中心とした活動への転換を図っています。
- 防災に対する住民の意識向上を図るため、防災に関する住民勉強会を重ね、防災マニュアルを作成しました。
- 防災マニュアルや防災マップ、避難時に使用する安否確認マグネットを作成し、自治会会員だけでなく、地域内の全世帯に配付しています。
- 従来の交流行事にも防災を意識したコンテンツを入れる工夫や、災害時に集まる場所の整備や防災マップの看板の整備を進めています。

▼防災マップ



▼安否確認マグネット



【3 行政等からの支援】

- 自治会未加入の世帯も防災活動に参加してもらえるよう、市の”まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助金※1を交付し、住民勉強会の開催や防災マニュアルの作成・配付を支援しました。
 - ※1 【補助対象】 町内会・自治会、子ども会、地区社協
 - 【補助限度額】 初年度：10万円、2年度：8万円、3年度：6万円、4年度：4万円、5年度：2万円
(取組内容等によって限度額は異なります。)
- 市の防災まちづくり事業により、防災訓練に要する経費への補助※2や、防災マップ作成に当たってのアドバイザー派遣、地域の防災リーダー養成のための研修等を行いました。
 - ※2 【補助額】 訓練参加者1人当たり200円
 - 【補助対象経費】 防災用品の購入や炊き出し費用等

【4 これまでの成果】

- 防災活動に対して前向きな機運が生まれ、多くの住民が防災士資格を取得するなど、安全・安心なまちづくりが進んでいます。
- 住民同士の交流が進み、自治会、子ども会、シルバー世代のグループが協力して子どもたちを対象としたイベントを開催するなど、世代間交流にもつながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、更なる防災力の向上を目指し、今後も防災活動の充実を図っていきます。
- 公助の取組として行政等では、防災まちづくり活動を支援するため、地域からの求めに応じて、小学生向けの防災体験学習の実施や防災ライブカメラの設置費等に対する補助金※3の活用などを提案します。
 - ※3 【補助限度額】 初年度：30万円/台、2年度：4万円/台
 - 【補助率】 初年度：設置費及び維持管理費の10/10、2年度：維持管理費の1/2

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 自治会未加入の世帯は、会費を支払っていないため防災活動の対象外となりがちですが、市の補助金を活用することで、地域の全住民が参加可能な取組にすることができます。

課題4 活動内容

～地域ぐるみの子どもたちの育成に向けて～

地域団体の連携による校庭を活用した子ども向けの映画鑑賞会の開催

【1 現状・課題】

- ある地域では、新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちが集まって楽しめる行事が開催できない状況が続いており、子どもたちの健全な育成に不安を感じています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 各種地域団体間で意見交換を行い、地区社協と町内会・自治会、小学校のPTA、民児協、子ども会、青少協が連携して、子ども同士が楽しみながらコミュニケーションを図れるよう、校庭での映画鑑賞会を開催することとしました。
- 小学校の協力を得て、星空の下、校舎の壁をスクリーンにした映画の上映が実現しました。
- おやじの会の有志の協力により、光るおもちゃなどの出店もあり、楽しいイベントになりました。

▼映画鑑賞会の様子



【3 行政等からの支援】

- 実施に当たり、市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金※を交付しました。
- ※ 地区社協と各種地域団体が連携した地域課題の解決に向けた取組に対する助成金
〔助成対象〕 地区社協
〔取組の実施主体〕 地区社協を含む2つ以上の団体が役割分担を行いながら実施するものであれば、取組の実施主体は問いません(地区社協以外の団体が主催等する取組も可)。
〔助成限度額〕 50万円(1地区社協当たり)
助成限度額50万円の範囲内で、複数の取組に申請することもできます。また、1つの取組を複数年(最大5か年)度にわたって実施する場合も申請することができます。

【4 これまでの成果】

- 地区社協や町内会・自治会、PTAなどの地域団体が協力し合ったことで、団体間の連携を深めることができたため、今後の各種地域活動にも積極的な協力が得られる関係づくりにつながりました。
- 地域と学校が、一緒に子どもたちを育むという思いをしっかりと共有しました。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、引き続き、子どもたちが楽しめる活動を企画していきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域団体間の連携による魅力ある活動を支援するため、地域からの求めに応じて、引き続き、助成金の活用などを提案します。

他地区で展開する際のポイント

- ◎ 未来を担う子どもたちの健全な育成に向けた取組は、子育てしやすい地域の雰囲気や子どもたちの郷土愛を醸成するとともに、将来の地域活動の担い手の育成につながります。

課題4 活動内容

～地域住民の連帯意識の醸成や住民同士の交流促進に向けて～

ラジオ体操を通じた地域の絆づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、住民が地域の公園で始めたラジオ体操が徐々に広がり、約50年前にラジオ体操の会が結成されました。
- この会では、ラジオ体操を健康づくりや住民同士の絆づくりに役立てています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 公園でのラジオ体操をほぼ毎日続けて、今では、多い日には70名以上の参加があるまでになりました。
- 会の発足50周年を記念して、お揃いのTシャツを作ったり、会場である公園に桜の木を植樹するなど、地域での絆を育み、楽しみながら活動を続けています。

▼ラジオ体操の様子



【3 行政等からの支援】

- ラジオ体操の会を市の高齢者いきいき活動ポイント事業※の対象団体として登録し、より多くの高齢者の参加を奨励しています。
- ※ 広島市在住の65歳以上の高齢者が、自らの健康づくりや地域支援のために行う活動を奨励するため、活動実績に基づき付与されるポイント数に応じて、奨励金を支給する事業。

【4 これまでの成果】

- ラジオ体操は地域の交流の場となり、休みが続く人を気に掛け合うなど、高齢者の見守りの場としても重要な役割を果たしています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、ラジオ体操の会を中心に学校や地域団体などとも連携して、小学校の校庭などでの巡回ラジオ体操(NHKラジオで全国に生放送される。自治体経由の申込みが必要)の誘致に取り組むなど、ラジオ体操を通じた地域の絆を広げていきたいと考えています。
- 公助の取組として行政等では、地域からの求めに応じて、巡回ラジオ体操の申込みに協力するなど、ラジオ体操を通じたまちづくりの取組を支援します。

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ ラジオ体操のように地域で取り入れやすく、誰もが気軽に始められる活動を継続することも地域の絆づくりに効果的です。

課題4 活動内容

～ウィズコロナにおける新しい地域活動スタイル～

オンラインを活用した地域の絆づくり

【1 現状・課題】

- ある地域では、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設に集まって実施する教室などの開催が困難な状況です。
- 人と会う機会が減少した高齢者の孤立化が懸念されます。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協と地域包括支援センターが連携し、地域の高齢者を対象とした介護予防体操をオンラインで実施しました。
- 例年地域で実施していたバーベキュー会を中止する代わりに、オンラインでの食事会を実施しました。

▼オンラインでの開催の様子



【3 行政等からの支援】

- 市ではオンラインを活用した地域活動を支援するため、地区社協等へタブレット端末を無償貸与しています。
- 地区社協や地域包括支援センターの職員がパソコンなどの使い方に不安がある方のサポートを行いました。
- 食事会の実施に当たっての助言や、オンラインによる接続トラブルの対応などを行いました。

【4 これまでの成果】

- オンラインであれば開催場所まで移動する必要がないことから、今まで参加できなかった方の参加にもつながっています。
- 1日中誰とも会わない日が増えた中で、仲間の顔を見て会話する機会ができ、高齢者の孤立感の軽減や健康づくりにつながっています。
- こうした取組を機にオンラインによる交流に興味を持つ方が増え、地区の社協がオンライン活用の支援ボランティアを養成する取組を開始し、地域活動の活性化につながっています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、高齢者を対象とした活動に加え、子育てサロン等のオンライン開催のほか、集合形式に代えてオンライン上で避難所やハザードマップを確認する避難訓練の実施など、様々な取組を検討します。また、役員会議のオンライン開催など団体運営での活用も検討します。
- 公助の取組として行政等では、タブレット端末を活用した好事例の収集・紹介や、タブレット端末・スマートフォンの使い方に関する講座の開催など、オンラインによる地域活動を支援します。また、地域からの求めに応じて活動拠点のインターネット環境の整備などに対する助成金※の活用などを提案します。

※ 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

他地区で展開する際のポイント

- ◎ まずは身近な人同士での活用や団体役員での使い方の勉強会などから始め、タブレット端末やスマートフォンの使用に慣れることが大切です。
- ◎ タブレット端末等の扱いに詳しい方や若い世代に協力をお願いすることで、新たな担い手の確保も期待できます。

課題4 活動内容

～地域における迅速な情報伝達に向けて～

地域における幅広い世代への情報伝達

他都市事例

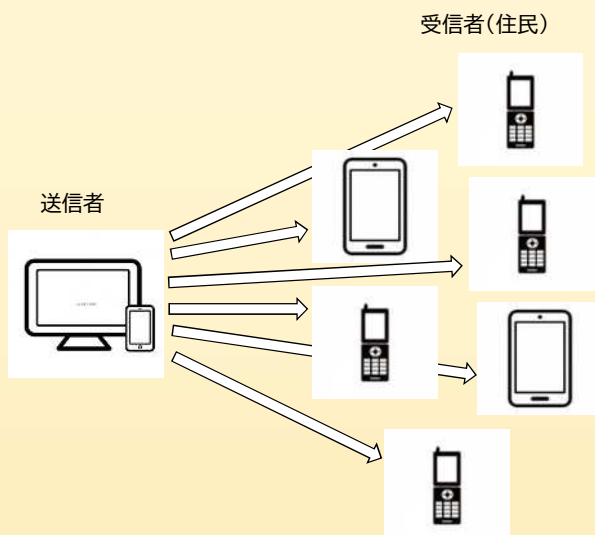
【1 現状・課題】

- ある市の町内会では、緊急時の連絡方法として、役員が電話や家への訪問で伝えるなどしており、不在時に連絡が取れない、役員の負担が大きいといった課題があります。
- 災害発生時の住民同士の避難の声掛けにも取り組みたいと考えています。
- 高齢者にはスマートフォンの普及が進んでおらず、ほとんどがガラケー(スマートフォン以外の従来型携帯電話)を所持しています。

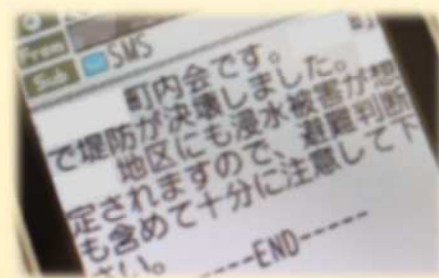
【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 携帯電話の番号の登録者にメールを一斉送信するサービスを提供する事業者と町内会が契約し、緊急時の速やかな情報伝達に取り組むこととしました。
- 緊急時の連絡の必要性について住民に対して丁寧に説明することで、全世帯が電話番号の登録に協力しています。
- 送信者が行う作業は、パソコン又はスマートフォンから事業者のシステムに接続して文章を入力・送信するだけのため、ワープロとインターネットができる知識で十分利用できています。
- 送信先リスト(全世帯、町内会役員など)の作成、時間を指定した送信、送信者側からの着信確認などの機能も活用し、状況に応じた情報伝達を行っています。

▼一斉送信のイメージ



▼災害時の利用



【3 行政等からの支援】

- 地域の自主・自律的な取組です。

【4 これまでの成果】

- 携帯電話番号を利用してメールを送信するため、スマートフォンでもガラケーでも受信でき、全ての住民に情報を届けることができています。
- 今までの電話連絡では役員個人の負担となっていた通信料を町内会が負担するようになり、経費面でも役員の負担軽減につながっています。
- 災害時の声掛けや、支援物資、ボランティア、災害ごみなどの情報を届ける際にも役立ちました。
- 親睦会や町内サークル活動などの平常時の連絡にも積極的に利用しています。

この取組のポイント

- ◎ 各地区に合ったサービスを選択することが大切です。
- ◎ 利用者が多いLINEなどのSNS(インターネット上の会員制交流サービス)を活用し、町内会員同士の連絡や、若い世代への情報発信に取り組んでいる地域もあります。
- ◎ 地域の情報発信や情報伝達の改善に向けて、各地区が地域の実情に合った方法を選択できるよう支援していく必要があります。

課題4 活動内容

～地域におけるICT化の推進に向けて～

ICT導入による地域活動の活性化

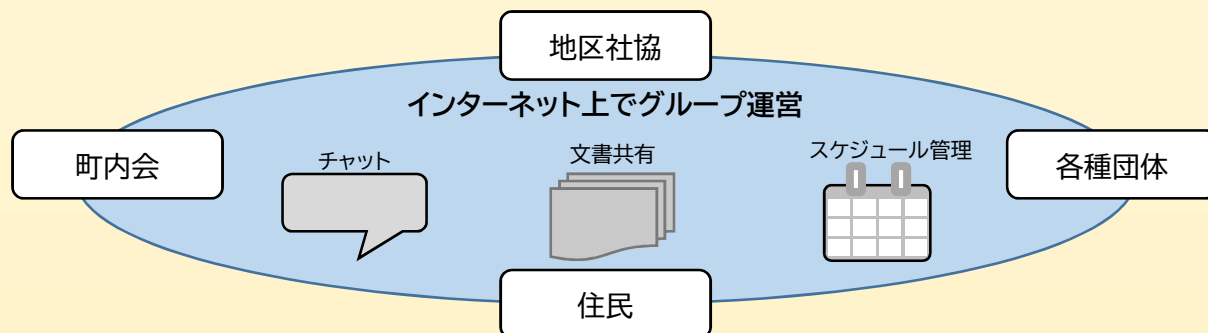
【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板をメインとした連絡方法であり、役員の負担増加、情報伝達が遅いなど、役員間や住民との情報のやりとりに課題があります。
- 仕事などで地域活動に参加する時間が確保できない方でも参加しやすい仕組みを検討したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 地区社協がサロン活動のメニューにパソコン教室を取り入れたり、地域のホームページを作成する住民ボランティアを募集するなど、ICT(情報通信技術)の活用を推進しています。
- LINEなどのSNS(インターネット上の会員制交流サービス)や、スケジュール管理や出欠確認、文書や写真の管理など、グループ運営に役立つ機能を無料で活用できるアプリ(特定の目的のために使用するプログラム)や、無料で使えるオンライン会議用のプログラムなどの活用も進め、連絡方法の改善に取り組んでいます(現役世代の方も気楽に時・場所を選ばず気楽に情報を入手し意見を発信できます。)
- 地区社協がICT環境の整備やメンテナンス、他団体や地域住民への利用の呼掛けを行い、町内会などが役員や住民が参加する勉強会を開催するなど、各種地域団体が役割分担して取り組んでいます。

▼ICT化のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 市文化財団のひと・まち広島未来づくりファンドHm³(ふむふむ)助成金^{※1}を活用し、ICT化を進めるための備品などを購入しました。
- ※1 〔助成対象〕まちづくり活動をより積極的に展開しようとしている団体
〔助成限度額〕50万円

【4 これまでの成果】

- 町内会からの通知やイベントの開催案内を一齐送信し、団体や住民に対しタイムリーな情報発信ができています。
- 会議や行事への出欠確認が容易になり、役員の負担軽減につながっています。
- 会議資料などをインターネット上に保管して、スマートフォンやパソコンで閲覧できるようにし、会議に参加できなかった人との情報共有や、新役員への引継ぎやノウハウ継承に役立っています。

【5 今後の更なる活性化のための取組の方向性】

- 共助の取組として地域では、スケジュール表の共有やオンライン会議などにより団体運営の効率化を図るとともに、住民勉強会を開催し参加世帯の増加に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種のインターネット予約代行など、地域活動にもICTを取り入れていきます。
- 公助の取組として行政等では、SNSやオンライン会議用のプログラムの使い方に関する講座の開催や、地域団体が連携して行うICT環境の整備や通信費負担等への助成金^{※2}の活用などを提案します。
- ※2 市社協の地域団体連携支援基金事業費助成金

☞ 他地区で展開する際のポイント

- ◎ まずは団体役員の勉強会などからスタートし、楽しみながら取り組むことが大切です。
- ◎ 地域住民でICT活用のノウハウを持つ人をサポーターとして募集するなど、住民が得意分野を生かし地域活動に参加できる仕組みをつくることで、担い手の裾野も広がります。

課題4 活動内容

～地域・行政協働による効率的な情報の受発信に向けて～

地域と行政で取り組む情報の受発信の改善

他都市事例

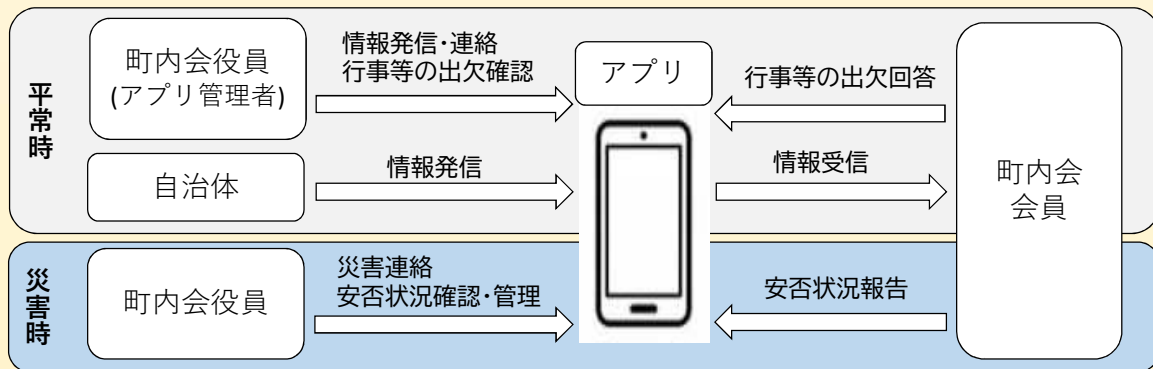
【1 現状・課題】

- ある地域では、回覧板では地域の全世帯に情報が行き渡るのが遅く、役員の負担も大きいことから、情報伝達の方法を改善したいと考えています。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 町内会活動の活性化や情報共有化を進めるため、町内会、子ども会、PTA、商工会の若手が新たな組織を立ち上げ、電子回覧板などの機能を備えたスマートフォンアプリ(特定の目的のために使用するプログラム)を活用した町内会活動の業務効率化や活動支援に向けた取組を開始しました。
- 情報発信した内容はアプリ上に蓄積されていくため、過去の情報であってもいつでも閲覧できます。
- 災害時を想定し、町内会員の安否確認等も試行しています。

▼アプリ活用のイメージ



【3 行政等からの支援】

- 市もこの取組に参画し、行政からの情報伝達の迅速化と町内会役員の負担軽減に向けた取組を開始しました。

【4 これまでの成果】

- 一部の町内会からアプリの導入を開始し、現在では地域の全町内会に導入が進みました。
- アプリを活用した情報発信や行事等の出欠確認を行うことにより、情報をリアルタイムに届けられることになってきているとともに、役員の負担軽減につながっています。
- スマートフォンを所持していない世帯などに対しては、引き続き紙の回覧板を活用し、全世帯に情報が行き渡るようにしています。
- 地域が主導して町内会へのアプリ導入を進めているため、スムーズに導入できています。
- 今後もスマートフォン等の扱いに慣れていない方に対して勉強会を開催するなどの取組を進めます。

この取組のポイント

- ◎ 社会全体のデジタル化の進展を踏まえ、行政から町内会等への情報伝達についても、効率的な方法の検討を行う必要があります。
- ◎ スマートフォン等の扱いに詳しい方や若い世代と一緒にアプリ活用などによる情報伝達の改善に取り組むことで、スムーズにアプリの導入が進むとともに、新たな担い手の確保が期待できます。

課題4 活動内容

～地域の主体的なまちづくりに向けて～

地域総括補助金の活用によるまちづくりの推進

他都市事例

【1 現状・課題】

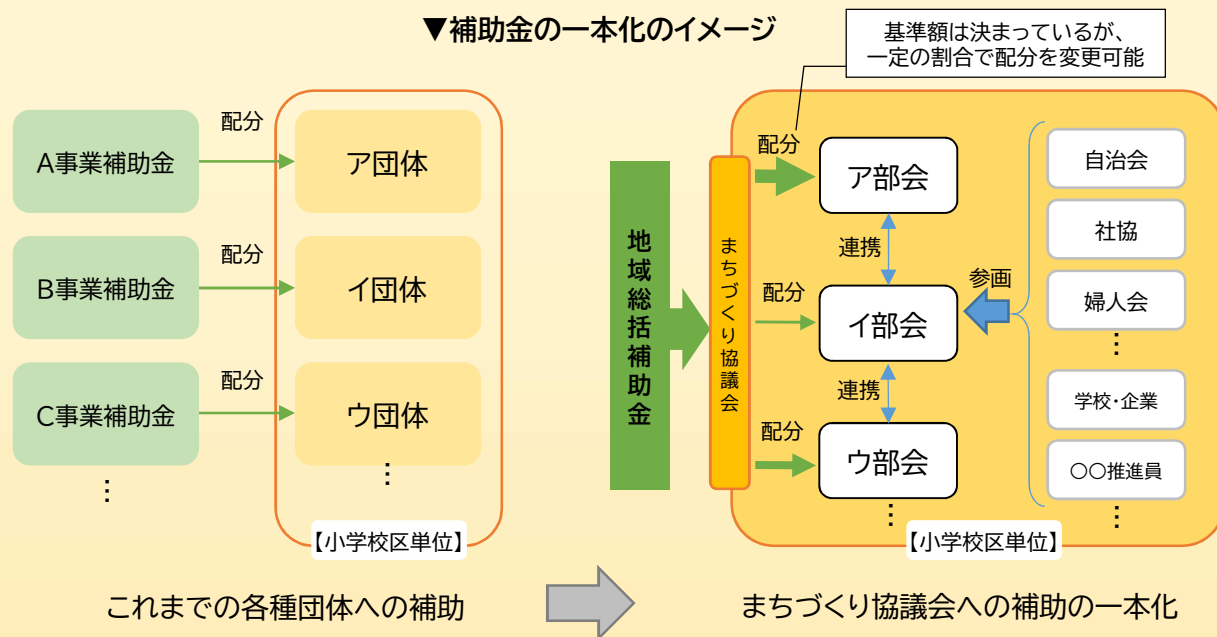
- 行政の各部署が各種地域団体に対して補助金を交付しているため、団体の活動が縦割りとなり、取組が重複するなどしています。
- また、補助金の使途が限定されており、地域が一体となって取り組む活動ができない状況です。

【2 地域におけるこれまでの取組内容】

- 小学校区単位を基本に、自治会、社協、婦人会、老人クラブ等の地域団体や、学校、企業等、地域の様々な団体などで構成するまちづくり協議会を立ち上げました。
- まちづくり協議会が中心となって、地域住民が、地域課題を自ら考え解決するため、地域が一体となった住民主体のまちづくり活動を行っています。

【3 行政等からの支援】

- これまで別々の部署から交付していた10種類以上の補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する地域総括補助金制度を導入しました。
- 地域総括補助金は事業ごとの基準額が決まっていますが、まちづくり協議会での話し合いによって、一定の割合で各事業への配分を変えることができるため、ある事業の補助金の残額を他の事業に流用するなど、柔軟な事業展開が可能です。



【4 これまでの成果】

- まちづくり協議会で補助金の配分を決める話し合いを行うため、各種団体の活動への理解が促進されるとともに、各種団体間の連携が深まり、組織全体の活性化が図られています。
- 地域総括補助金を活用し、各種団体が個別に行っている類似の事業は協力して進め、節約できた経費を毎年予算が不足している事業に充てるなど地域の实情に合った事業が行われています。
- 会計手続きの明瞭化や情報公開等が促進され、透明・公平な運営が図られるようになりました。
- 補助金の申請等の事務をまちづくり協議会で行うことにより、申請時に提出する書類が減るなど、補助申請手続きの簡素化が図られ、各種団体の事務負担が軽減されました。

この取組のポイント

- ◎ 各地域でどのような活動に注力するかといった合意形成や補助金を適正に活用できる組織づくりを進めるとともに、補助金手続きの共通化、簡素化、地域の实情に応じ柔軟にまちづくりを進めていくための補助金のあり方について検討する必要があります。